

待兼山から羽ばたく。

社会の変化に伴い、法曹の活躍の場は、多種多様な領域へ広がりつつあります。

入学される皆さんが真の「Legal Professionals」に成長し、

本学のある待兼山から、広大な司法の世界へ羽ばたけるよう

私たちは一丸となって、全力でサポートします。



未来を切り拓く「真のLegal Professionals」を育成する



高等司法研究科長
藤本 利一

現代日本社会は、少子高齢化の進行という大きな人口構造の転換期にあります。労働力人口の減少、社会保障制度の持続可能性、地域社会や企業活動の在り方など、社会の基盤そのものに変革が求められています。こうした変化は、法の役割や法曹に期待される機能にも抜本的な再定義を迫っています。加えて、グローバル化の進展やデジタル技術の急速な発展は、これらの社会変革と相互に影響し合いながら、法が向き合う課題を一層複雑かつ高度なものにしています。このような時代において求められる法曹には、確かな法的知識にとどまらず、社会の文脈を的確に読み取り、理論と実務を往還しながら課題解決に取り組む力が不可欠です。大阪大学法科大学院（高等司法研究科）は、そのような「真のLegal Professionals」を育成することを使命としてきました。

本研究科は、法科大学院制度の理念である「プロセスとしての法曹養成」を重視し、少人数・

双方向の教育を基軸として、基礎から応用へと段階的に学修を積み重ねる教育を行っています。担当教員による継続的な面談や学修支援システム、実務の現場に触れる多様なエクスターンシップなど、学生一人ひとりの学びを支える体制も充実しています。

近年、本研究科の教育は、大阪大学や香川大学の法学部に設置された法曹コースとの連携によって、さらに発展しています。少子化が進む中であっても、学部段階から法曹を志す学生が、体系的かつ計画的に法学を修得し、大学院での高度な専門教育へと円滑に接続される一貫した養成の枠組みは、大阪大学ならではの強みです。

他方で、法学未修者や社会人経験者を含む多様なバックグラウンドを持つ学生を積極的に受け入れてきた本研究科の伝統も変わりません。高齢化が進む社会においては、実社会での経験が踏まえた法的判断や紛争解決の重要性が

一層高まります。法学を初めて本格的に学ぶ人や、社会人としての経験を経て法曹を志す人にとって、段階的な教育ときめ細かな学修支援は大きな支えとなります。多様性の中での切磋琢磨は、法を多角的に捉える力を育み、将来の実務において大きな財産となるでしょう。

法曹への道は、単に試験に合格すればよいというものではありません。共に学び、議論し、支え合った仲間との関係は、修了後も続く重要な基盤となります。大学という場でこそ築かれるこの人的ネットワークも、法科大学院で学ぶ大きな意義の一つです。

本気で法曹を目指し、社会構造の変革期における課題に真正面から向き合う力を身につけたいと考えるすべての人に、本研究科の門戸は開かれています。少子高齢化という時代の要請と、グローバル化・デジタル化が進む社会の現実を見据えつつ、社会を支え、未来を切り拓く法曹への第一歩を踏み出してください。

教育理念を支える4つの柱

